



平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月5日

東証一部

上場会社名 株式会社クレスコ

上場取引所

コード番号 4674

URL <http://www.cresco.co.jp/>

代表者 (役職名)代表取締役会長兼社長

(氏名)岩崎 俊雄

問合せ先責任者 (役職名)取締役グループ経理財務担当

(氏名)山田 則夫 TEL (03)5769-8011

四半期報告書提出予定日 平成23年8月8日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日~平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	3,892	0.8	164	419.6	199	113.7	93	3.7
23年3月期第1四半期	3,862	28.8	31	-	93	-	90	-

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 58百万円(%) 23年3月期第1四半期 37百万円(%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
24年3月期第1四半期	円 銭 8 44	円 銭 - -
23年3月期第1四半期	円 銭 7 51	円 銭 - -

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第1四半期	11,616	7,629	65.5
23年3月期	11,698	7,672	65.4

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 7,607百万円 23年3月期 7,649百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期		7 50		8 50	16 00
24年3月期					
24年3月期(予想)		8 00		8 00	16 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日~平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,060	4.3	320	62.1	400	16.2	190	0.9	17 14
通期	16,500	5.0	980	19.0	1,130	7.5	600	2.2	54 14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- 以外の会計方針の変更 : 無
- 会計上の見積りの変更 : 無
- 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)

24年3月期1Q	13,200,000株	23年3月期	13,200,000株
----------	-------------	--------	-------------

期末自己株式数

24年3月期1Q	2,116,724株	23年3月期	2,103,824株
----------	------------	--------	------------

期中平均株式数 (四半期累計)

24年3月期1Q	11,089,764株	23年3月期1Q	12,023,948株
----------	-------------	----------	-------------

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信添付資料3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(その他)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	9
(3) 継続企業の前提に関する注記	10
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期(平成23年4月1日～平成23年6月30日)の経営環境は、当初東日本大震災の影響で、新規設備投資や消費に対する閉塞感が拭えないまま推移いたしました。後半は復興需要が顕在化し、景況感の弱含みはあるものの改善基調となってまいりました。日銀短観(6月調査)においても、大企業・製造業、非製造業とも業況判断DIは震災に伴うサプライチェーンの寸断、消費の萎縮、原発問題等の影響を受け、マイナスに転じておりますが、設備投資計画は、全産業でプラスに転じており、国内のIT需要は、慎重ながらも積極的な姿勢に変化しつつあることを示しております。ただし、当社企業グループのマーケットにおける案件の発生数や受注の状況からも、本来の勢いが戻るまでにはもう少し時間がかかるものと捉えております。

このように、当期の事業環境は震災を発端とした多くの懸念事項を抱えておりますが、当事業年度は、次世代クレスコの創生に向けた重要な1年と位置づけ、「顧客創造」を基本方針に掲げて、グループ連携による営業活動の強化、新たなサービスメニューの開発に取り組んでおります。なお、主要施策は以下のとおりです。

営業部門の拡充	営業専任者の増員、営業統括部の設置
グループ本部の設置	グループ戦略、営業活動・広報活動の支援、コンプライアンス強化
擬似カンパニー制の強化	営業利益ベースでの業績評価、部門裁量の拡大
政策予算の確保	人材採用、開発・営業支援、グループ活動強化
モバイルへの取組み	スマートデバイス等、新メディアへの積極対応

以上の結果、当第1四半期の連結業績は、売上高38億92百万円(前年同期売上38億62百万円)、営業利益1億64百万円(前年同期営業利益31百万円)、経常利益1億99百万円(前年同期経常利益93百万円)、四半期純利益は93百万円(前年同期四半期純利益90百万円)と増収増益となりました。

セグメント別の状況は、以下のとおりであります。

ソフトウェア開発事業

ソフトウェア開発事業の売上高は、32億27百万円(前年同期比6.3%増)となり、セグメント利益(営業利益)は、2億72百万円(前年同期比88.8%増)となりました。業種別の売上高を比較しますと、主力の金融分野においては銀行及び保険業の案件が増加し、前年同期を2億74百万円上回りました。公共サービス分野につきましても、前年同期を6百万円上回りました。流通・その他の分野は、前年同期を90百万円下回りました。

組込型ソフトウェア開発事業

組込型ソフトウェア開発事業の売上高は、6億42百万円(前年同期比21.2%減)となり、セグメント利益(営業利益)は、73百万円(前年同期比22.7%減)となりました。製品別の売上高を比較しますと、通信システム分野においては、通信端末の開発案件が減少し、前年同期を72百万円下回りました。カーエレクトロニクス分野では車載関連の案件が減少し、前年同期を1億55百万円下回りました。情報家電等、その他組込型分野につきましては、前年同期を55百万円上回りました。

その他

商品・製品販売事業等その他の売上高は、22百万円(前年同期比124.8%増)となり、セグメント損失(営業損失)は、15百万円(前年同期24百万円)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当連結会計年度末における資産総額は前連結会計年度末に比べ、81百万円減少し、116億16百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ、2億51百万円減少し、59億56百万円となりました。これは主に仕掛品が1億97百万円増加したものの、現金及び預金が1億6百万円、受取手形及び売掛金が1億50百万円、有価証券が76百万円、流動資産の「その他」に含まれております繰延税金資産が93百万円それぞれ減少したことによるものです。

固定資産は前連結会計年度末に比べ、1億69百万円増加し、56億59百万円となりました。これは主に投資有価証券が1億34百万円、投資その他の資産の「その他」に含まれております繰延税金資産が43百万円それぞれ増加したことによるものです。

当連結会計年度末における負債合計は前連結会計年度末に比べ、38百万円減少し、39億87百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べ、大きな変動はありません。

固定負債は前連結会計年度末に比べ、39百万円減少し、17億12百万円となりました。これは主に退職給付引当金が37百万円増加したものの、長期借入金が66百万円減少したことによるものです。

当連結会計年度末における純資産合計は前連結会計年度末に比べ、43百万円減少し、76億29百万円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金のマイナスが34百万円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年は、東日本大震災の発生や原発事故を受け、上半期は、工場の被災、生産活動の停滞、物流の寸断、政府復興対策の剥落、消費の閉塞感等が内外経済に悪影響を及ぼすと考えられますが、日銀短観でも報告されておりますように、景気の先行きは、サプライチェーンが当初見込みに比べ順調に復旧し、秋口には生産が正常化する見込みとなっております。また、消費自体も復興気運の高まりから次第に通常のパターンに戻っているため、復興需要が一層顕在化してくる下半期以降、全産業分野でプラス成長に転じると予想しております。

このような経済回復基調を背景に、構造調整の進展や企業キャッシュ・フローの改善が加速し、ITを含む設備投資は、下半期には回復してくるものと予測しております。また、中堅中小企業においても、閉塞感を打開すべく、ITを活用した事業展開や経営の効率化が更に進展する見通しです。ただし、輸出を中心とした製造業に対する為替の変動や円高の影響、節電対応等に伴う産業の空洞化は、懸念事項と認識しております。

しかし、IT投資そのものは、多大なコストと時間を要する「新規開発」は減少し、クラウドサービスの活用（「所有」から「利用」）がトレンドとなっており、当社企業グループが主力とする受託ソフトウェア開発事業の事業環境は、案件が増加傾向であっても依然厳しい受注競争を強いられる傾向にあります。また、組込型ソフトウェア開発におきましても主力メーカーの製品計画の不透明感、開発拠点の海外移転など懸念事項も増えております。当社企業グループといたしましては震災を契機に大きく変化したマーケットニーズを追い風とすべく、顧客創造を基本方針に、「メインITソリューション・パートナー」を目指して新たなサービスメニューの構築と戦略的・網羅的な営業活動を展開してまいります。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,857,532	2,751,325
受取手形及び売掛金	2,454,420	2,303,938
有価証券	202,607	125,745
商品及び製品	6,576	7,091
仕掛品	101,878	299,385
原材料及び貯蔵品	4,552	4,522
その他	585,013	468,221
貸倒引当金	4,487	3,258
流動資産合計	6,208,094	5,956,969
固定資産		
有形固定資産	199,900	192,299
無形固定資産		
のれん	41,655	39,052
ソフトウェア	224,675	202,837
その他	11,443	11,413
無形固定資産合計	277,773	253,303
投資その他の資産		
投資有価証券	3,424,310	3,559,037
その他	1,688,372	1,755,416
貸倒引当金	100,450	100,750
投資その他の資産合計	5,012,232	5,213,703
固定資産合計	5,489,906	5,659,306
資産合計	11,698,001	11,616,276

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	785,471	898,773
短期借入金	60,000	60,000
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	264,000	264,000
未払法人税等	84,269	13,713
賞与引当金	566,382	284,092
受注損失引当金	-	3,765
その他	503,628	740,127
流動負債合計	2,273,752	2,274,472
固定負債		
社債	25,000	25,000
長期借入金	305,000	239,000
退職給付引当金	1,136,293	1,174,123
役員退職慰労引当金	247,124	236,210
資産除去債務	37,658	37,844
その他	676	386
固定負債合計	1,751,753	1,712,564
負債合計	4,025,505	3,987,037
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,514,875	2,514,875
資本剰余金	2,998,808	2,998,808
利益剰余金	3,436,829	3,436,154
自己株式	1,096,634	1,103,705
株主資本合計	7,853,879	7,846,132
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	204,238	239,087
その他の包括利益累計額合計	204,238	239,087
少数株主持分	22,854	22,194
純資産合計	7,672,495	7,629,239
負債純資産合計	11,698,001	11,616,276

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	3,862,494	3,892,979
売上原価	3,378,771	3,290,485
売上総利益	483,722	602,494
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	3,801	3,773
役員報酬及び給料手当	201,063	203,201
賞与引当金繰入額	21,056	30,982
役員退職慰労引当金繰入額	6,174	6,380
退職給付費用	5,641	6,695
法定福利費	26,463	27,673
採用費	7,059	5,249
交際費	3,816	3,793
地代家賃	26,464	22,845
消耗品費	11,237	9,735
事業税	9,553	9,859
その他	129,671	107,504
販売費及び一般管理費合計	452,005	437,695
営業利益	31,716	164,799
営業外収益		
受取利息	6,919	8,592
受取配当金	15,243	23,741
有価証券売却益	10,217	622
持分法による投資利益	6,453	-
その他	28,917	8,427
営業外収益合計	67,751	41,382
営業外費用		
支払利息	3,926	2,537
持分法による投資損失	-	3,700
その他	2,324	697
営業外費用合計	6,250	6,936
経常利益	93,217	199,245

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
特別利益		
投資有価証券売却益	102,844	-
貸倒引当金戻入額	5,211	-
その他	375	-
特別利益合計	108,431	-
特別損失		
固定資産除却損	4,997	641
投資有価証券評価損	55,701	18,595
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	29,929	-
その他	9,078	5,014
特別損失合計	99,706	24,250
税金等調整前四半期純利益	101,941	174,995
法人税、住民税及び事業税	1,753	7,707
法人税等調整額	10,912	74,305
法人税等合計	12,665	82,013
少数株主損益調整前四半期純利益	89,275	92,982
少数株主損失()	1,007	660
四半期純利益	90,283	93,642

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	89,275	92,982
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	126,583	34,849
その他の包括利益合計	126,583	34,849
四半期包括利益	37,307	58,132
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	36,300	58,793
少数株主に係る四半期包括利益	1,007	660

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

該当事項はありません。